

大台町DX基本計画

2022.08

～DXとは～

単なるデジタル化やIT化ではなく、デジタル技術を手段として用い、住民サービスや働き方、組織の在り方そのものに革命的な変化をもたらすことを指します。

はじめに	1
------	---

第1章 序論

1-1 大台町DX基本計画策定の趣旨と目的	3
1-2 計画の位置付け	4
1-3 計画の期間	5

第2章 デジタル化に関する動向

2-1 ICTの利用実態	6
2-2 ITシステムの変遷	9
2-3 国及び県の取組	11
2-4 本町でのこれまでの計画と取組	12
2-5 本町におけるDXに向けての現状と課題	13

第3章 DX推進のための基本方針

- 3-1 DX推進のための3つの基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
 - 方針1 暮らしのDX
 - 方針2 行政のDX
 - 方針3 安心安全の情報管理
- 3-2 基本方針推進のための整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 3-3 2つの基本施策の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 3-4 DX推進のための組織内体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

第4章 個人情報等の適正な取扱い

- 4-1 個人情報等の適正な取扱い・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

資料編

1. 取組例

- ① まちづくりDXの取組例一覧
- ② 行政経営DXの取組例一覧

2. 関連資料

はじめに

デジタル・トランスフォーメーション

DX(Digital Transformation)とは

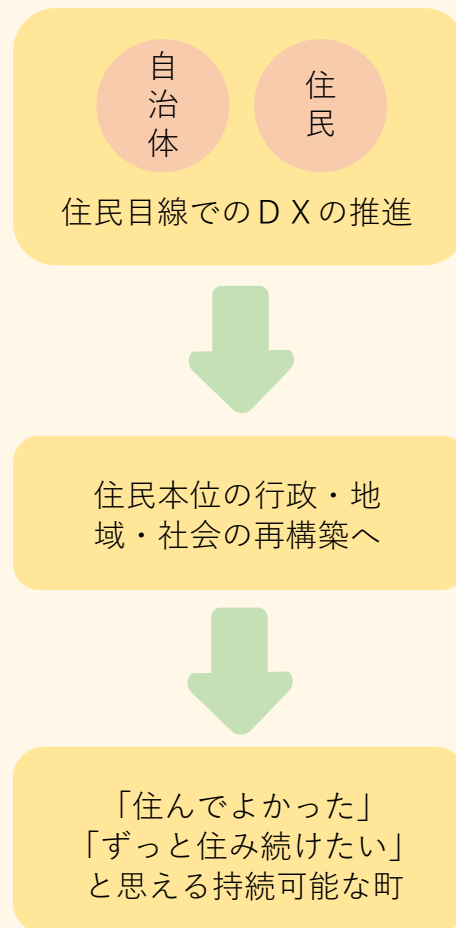
デジタル化とDXはよく混同されがちですが、デジタル化とはDX達成のための手段の一つであり、それぞれ意味は異なります。当計画では次のように区別することとします。

	デジタル化	DX
目的	業務の効率化を主な目的として、業務をデジタル技術に代替すること	住民サービスの向上を主な目的として、デジタルを用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること
目線	業務本位の視点で考える	住民本位の視点で考える
具体例	- 膨大な事務作業を効率化するために、RPAを導入する。 - 投開票作業を効率化するため、電子投票システムを導入する。	- すべての住民の参政権を保証するために、遠隔電子投票システムを導入する。 - 来庁せずに様々な申請ができるようオンライン申請を導入する。
ポイント	業務効率化、省人化、コスト削減	快適なUI※1／UX※2

1 ユーザーインターフェースの略。ユーザー（利用者）と製品やサービスとのインターフェース（接点）すべてのことを意味します。WebサイトでいうところのUIは、サイトの見た目（文字のフォント、配置等）や、使いやすさ（メニューボタンの位置、操作性等）のことを指します。

2 ユーザーエクスペリエンスの略。あらゆる製品やサービスを通してユーザーが感じる使いやすさ、感動、印象といった体験すべてを指します。UIはUXの向上するための要素の一つ。

目指すべきDXの形





DXがデジタル・トランスフォーメーション
ということはわかったけど、どうして“X”な
の??

英語表記では「Digital Transformation」となり、
英語圏では接頭辞の「Trans」を「X」と書く慣習が
あるそうだよ。

「Trans」には「～を横断する」という意味があり、
同義語の「Cross」を略す際に使われる「X」が略称
として用いられることからきているみたいだね。



1-1 大台町DX基本計画策定の趣旨と目的

趣旨

昨今、ネットワーク環境及びICT^{※1}技術の躍進等により社会環境が大きく変化し、ICT技術やその関連市場は大きな変革期を迎えています。しかし、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症への対応において、国や地方公共団体におけるデジタル化の遅れが浮き彫りにされました。

国ではこのデジタル化の遅れに対応すべく、DX推進のための計画や規制改革案を打ち出しています。

本町においても、町民の視点に立ってDXを推進し、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指すため、ICTやデータの利活用に関する基本的な考え方を示した「大台町DX基本計画」を新たに策定します。

目的

(1) 住民サービスの向上

スマートフォンを中心にあらゆるデジタル機器が生活の一部として浸透してきています。デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、より多くの町民がICTの恩恵を受けることができるような行政サービスの構築を目指します。

(2) 行政業務の効率改善

少子高齢化・人口減少の進展により、職員の削減が求められる一方で、自治体の役割は複雑化・多様化しています。このような状況の中、持続可能な自治体経営を確立するためにも、ICT技術やAI等の活用により職員の業務効率化を図り、行政サービスの維持・向上に繋がります。

¹ Information & Communication Technology（情報通信技術）の略。従来から使われていたIT(Information Technology)に替わって、通信ネットワークによって情報が流通することの重要性を意識して使用される。

1-2 計画の位置付け

- ・町の最上位計画である「第2次大台町総合計画」の個別計画として位置付けます。
- ・国及び三重県の指針に準拠したかたちで、町のDXを推進します。

第2次大台町総合計画



大台町DX基本計画



国・県の主な指針

デジタル社会形成基本法

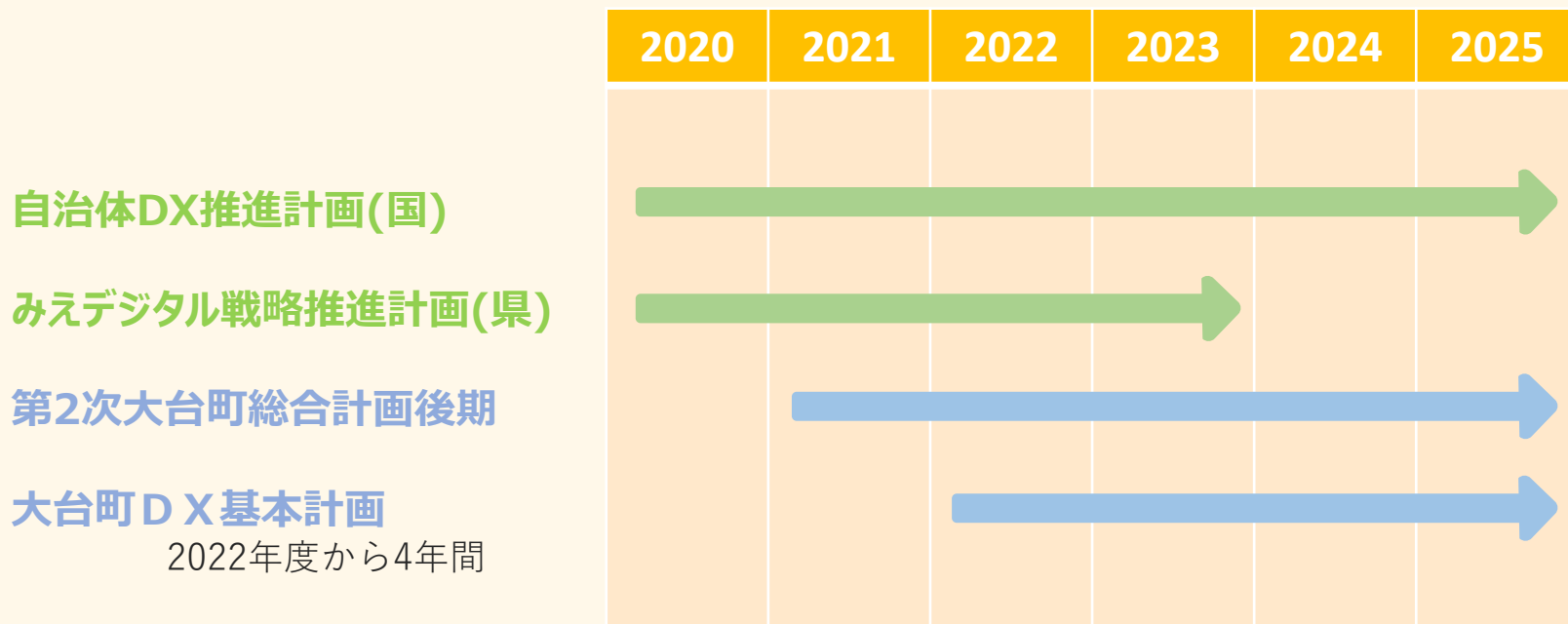
デジタル庁設置法

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

みえデジタル戦略推進計画

1-3 計画の期間

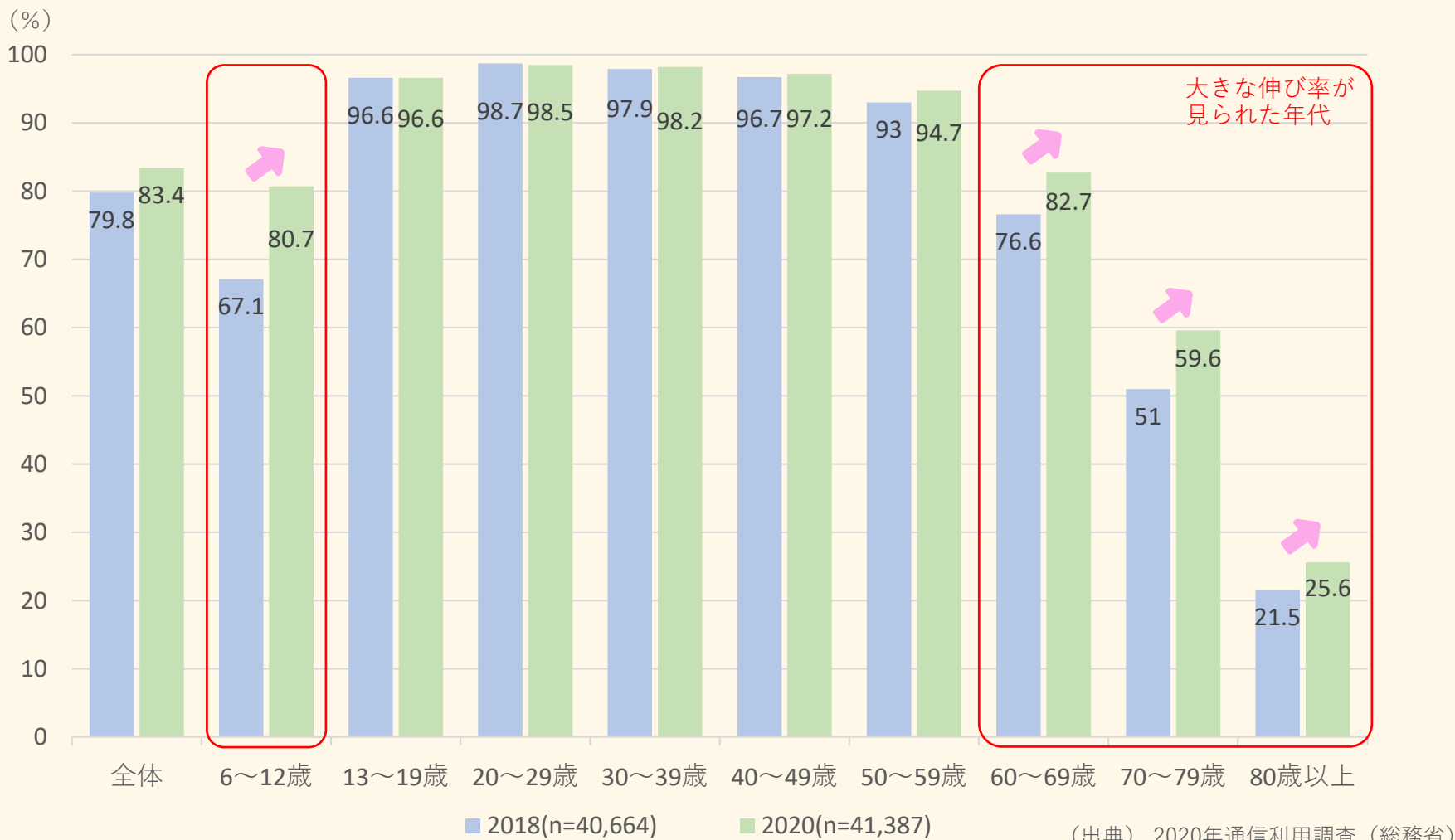
本計画の計画期間は、2022年度から2025年度までの4年間とします。ただし、計画期間においてICTの進展や町民のニーズ、国・県の動向などに大きな変化が生じた際には、必要に応じて見直しを行います。



2-1 ICTの利用実態 1

2020年における個人の年齢階層別インターネット利用率は、13歳～59歳までの各階層で9割を超えています。2018年と比較して6～12歳及び60歳以上の年齢層でインターネット利用が伸びています。

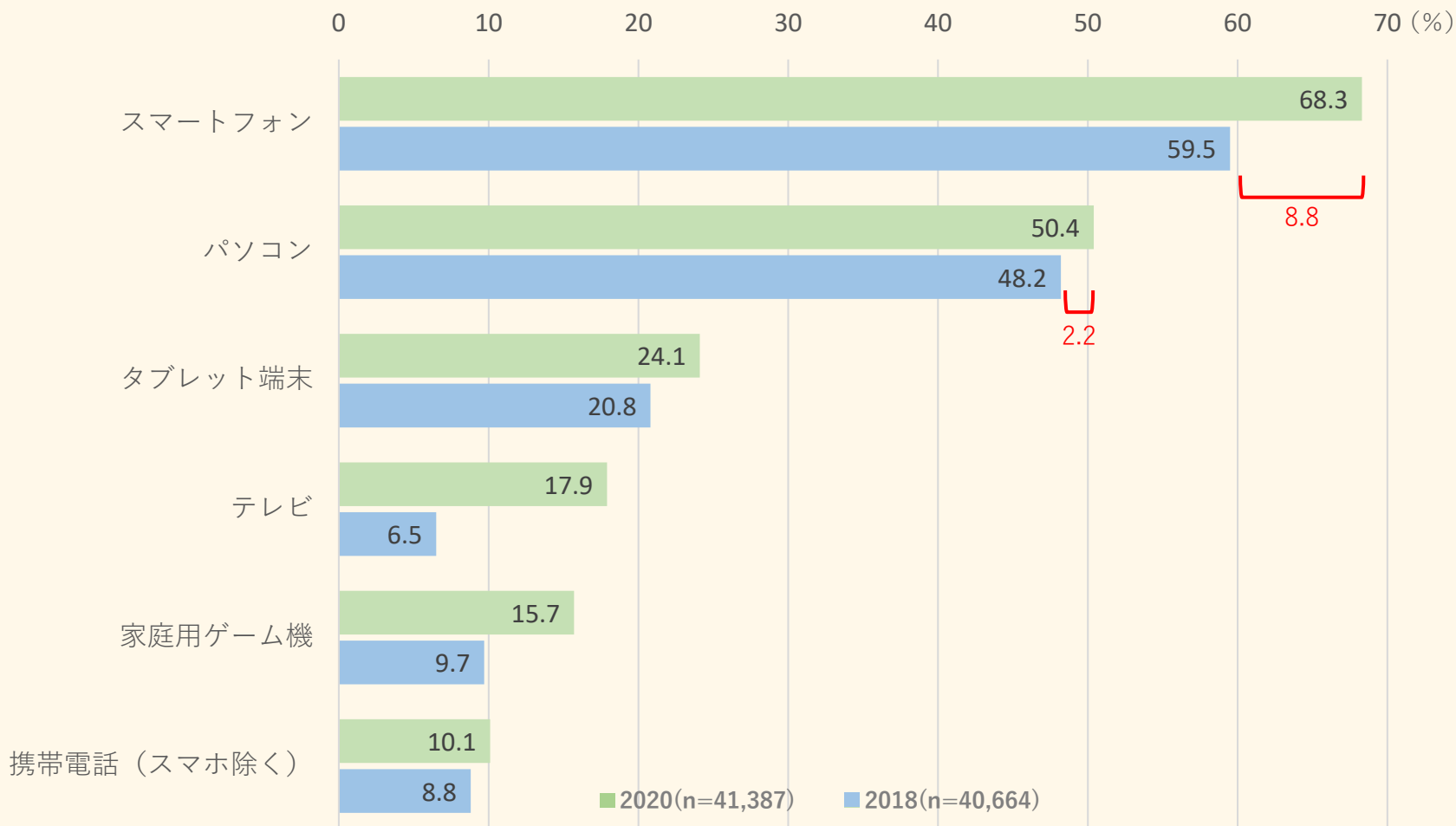
インターネット利用状況（個人）



2-1 ICTの利用実態 2

個人のインターネット利用機器はスマートフォンがパソコンを上回っています。また、利用率の伸びについても、パソコンと比較してスマートフォンの増加率が大きいことが確認できます。

インターネット利用機器の状況（個人）

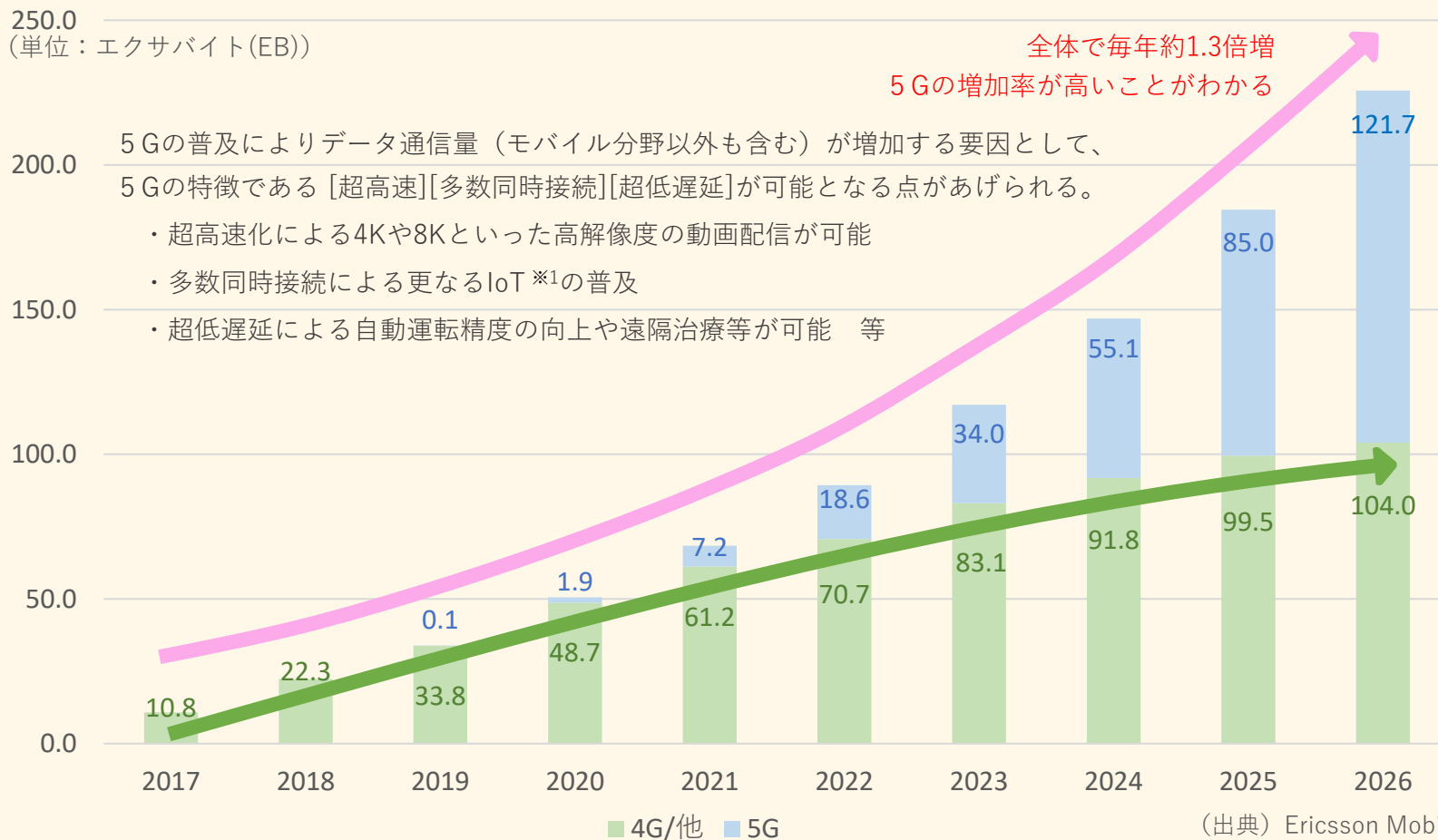


（出典） 2020年通信利用調査（総務省）

2-1 ICTの利用実態 3

モバイル分野のデータ通信量は毎年1.3倍ずつ増加すると予想され、2026年には“5G”のデータ通信量が“4G/他”を逆転し、月121.7エクサバイト(※)となると予測されています。 ※1エクサバイト=10億ギガバイト

モバイル経由でのデータ通信量の推移（通信規格の世代別）



¹ Internet of Things（モノのインターネット）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。

2-2 ITシステムの変遷1（自治体）

ITシステムのあり方は時代とともに変化しています。総務省の発表によると、2020年4月時点でクラウド※¹を利用していると回答した自治体は1,279団体あり、2014年と比較すると729団体増加したとされています。

当町においても、現在はクラウドとオンプレミスの両方で運用していますが、プライベートクラウドでの利用が主となっています。今後、インターネット上でのサービス提供がますます増加することにより、クラウドのメリットが最大限に活用できるパブリッククラウドや国のガバメントクラウドの利用増加が想定されます。

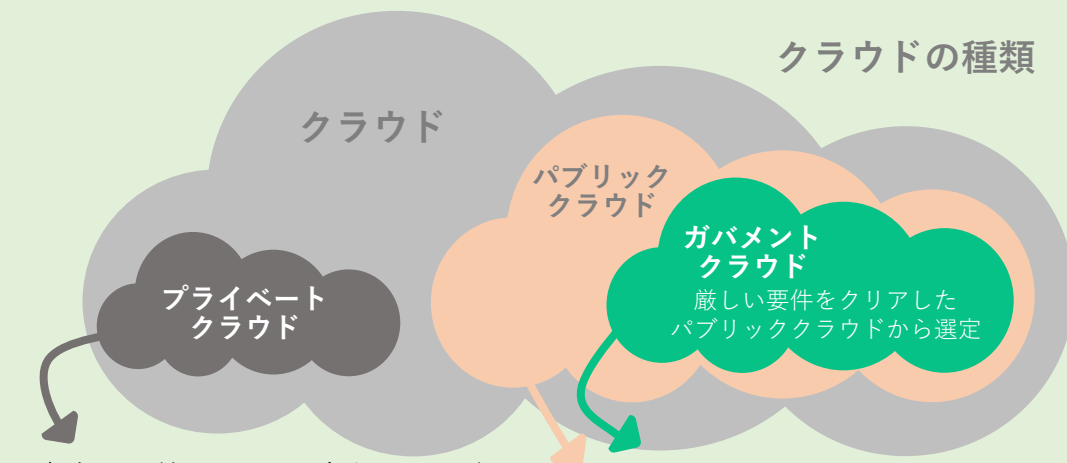
2010年代にクラウド化

オープン系（オンプレミス）



サーバー等の情報システムを庁舎内に設置し、自分たちで運用する形態を指す。

クラウド



現在当町で利用している主なクラウドベンダーが用意した大台町用のサーバー

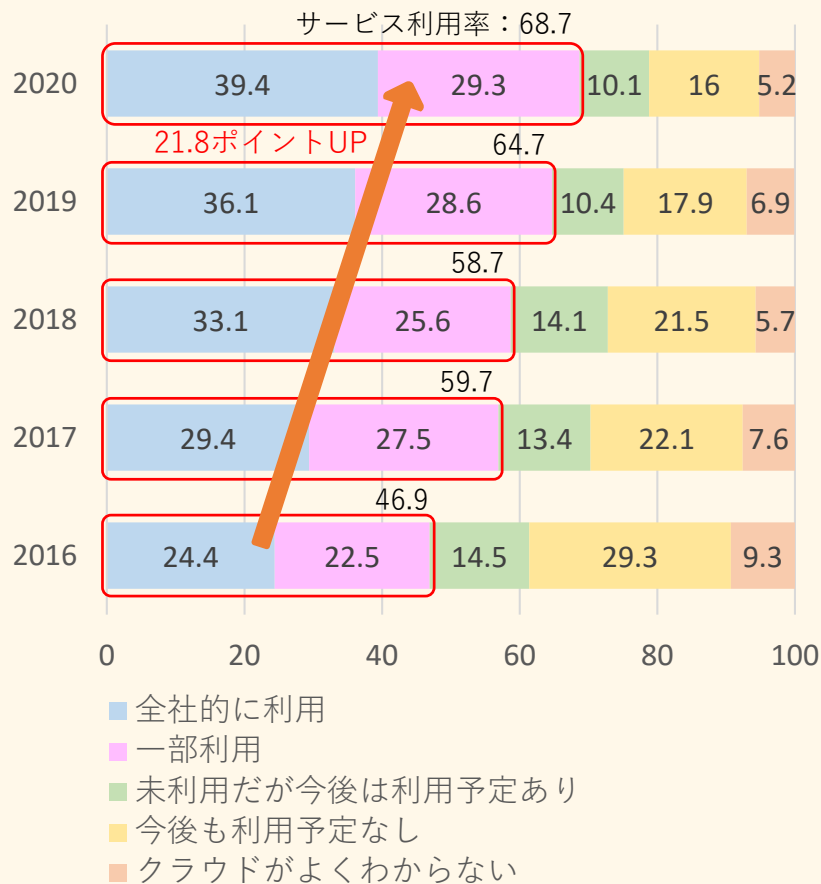
今後さらなる利用が見込まれるクラウド
企業でも個人でも利用したい人が必要な時に必要な分だけを利用することができる。

¹ コンピュータの利用形態のひとつ。ネットワークに接続されたコンピュータ（サーバー）が提供するサービスを、利用者がネットワーク経由で手元のパソコンやスマートフォンで利用するもの。雲（クラウド）の中にシステムがあるかのように、提供されるシステムの物理的なコンピュータの所在地が意識されないことからこのように呼ばれている。

2-2 ITシステムの変遷2（企業）

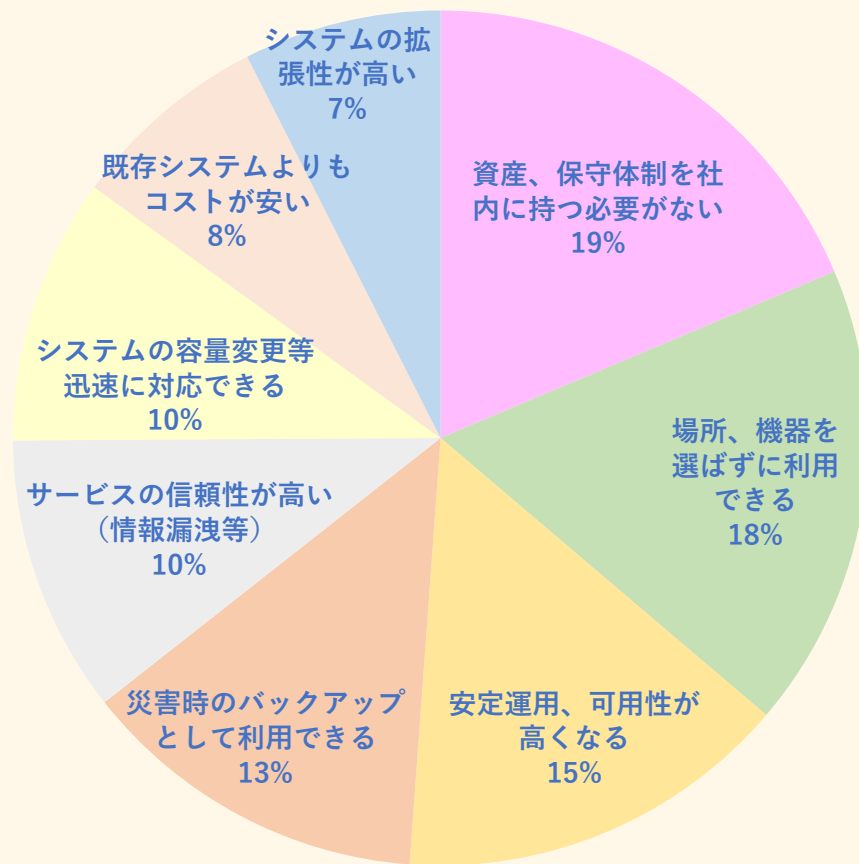
2020年の総務省の調査では、クラウドサービスを一部でも利用していると回答した企業の割合は68.7%であり、2016年と比較すると21.8ポイント上昇しました。このように、クラウドサービスの市場は急成長しており、今後もこの成長は継続すると予想されます。

クラウドサービスの利用状況の推移



（出典） 2020年通信利用調査（総務省）

クラウドサービスを利用する理由



（出典） 2019年通信利用調査（総務省）

2-3 国及び県の実組

国及び県が推進する主な実組は次のとおりです。

<国の主な実組>

【デジタル庁の設置】

- ◇デジタル社会の形成に向けた総合設計
 - ① 徹底したU I / U Xの改善と国民向けサービスの実現
 - ② デジタル社会の共通基盤の整備・普及
 - ③ 包括的データ戦略
 - ④ 官民をあげた人材の確保・育成
 - ⑤ 新テクノロジーを大胆に活用調達や規制の改革

【自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画策定】

- ◇自治体に取り組むべき重点実組事項
 - ① 自治体の情報システムの標準化・共通化
 - ② マイナンバーカードの普及促進
 - ③ 自治体の行政手続のオンライン化
 - ④ 自治体のA I ・ R P A の利用推進
 - ⑤ テレワークの推進
 - ⑥ セキュリティ対策の徹底

【自治体情報システム標準化法の整備】

- ◇2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制の在り方等に関する答申（令和2年6月）
- ◇デジタルガバメント実行計画（令和2年12月）
 - マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて（国・地方デジタル化指針）

【デジタル田園都市国家構想】

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指す。

<県の主な実組>

【デジタル社会推進局の設置】

- ◇誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現をめざし、市町を含めた行政の変革のみならず、社会全体のデジタル化に向けた実組を推進

【みえデジタル戦略推進計画の策定】

- ◇推進のための基本方針
 - ① I C Tを活用した県庁改革と情報基盤整備
 - ② I C Tを活用した県民サービスの向上
 - ③ テクノロジーを活用した社会課題の解決、新たな価値の創出

【みえD Xセンターの設置】

- ◇三重県のD Xを圧倒的なスピードで推進するためのワンストップ相談窓口として、「みえD Xアドバイザーズ」「みえD Xパートナーズ」に登録された県内外のD Xを牽引する専門家や企業との連携により、県民、事業者、行政のD X推進を支援

【三重県業務量調査分析】

- ◇業務量調査に基づき、コア・ノンコア業務の分類と効果的なデジタルシフトを目指す

2-4 本町でのこれまでの計画と取組

計 画

・第2次大台町総合計画後期基本計画

共通目標1-1の地域の持続可能性において、Society5.0の推進を明記しています。

人口減少や少子高齢化の推進に伴う地域課題への対応として、IoT(Internet of Things)や人口知能(AI)など、Society5.0の考え方を取り入れるなど、既存の価値にとらわれない解決の方法を積極的に検討します。

(計画P.27 5 Society5.0の推進より)

・第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標4のプロジェクト11において、Society5.0の推進を明記しています。

社会や生活の変化に対応した、より利便性の高いサービスを提供することで、あらゆる場面においてデジタル化による生活の豊かさを享受することができる、魅力あるまちづくりを推進します。

少子高齢化の進行をはじめとする社会環境の変化に伴い、地域医療の減少や医療費の増加、公共交通空白地の増加、林業等地域産業の衰退や減少など、従来の手段や施策では解決が困難な地域課題が増加しています。IoTやAIなど、先端技術の活用によりデジタル化を推進し、持続可能な地域社会の構築を目指します。

(戦略P.36 プロジェクト11より)

取 組

- ・大台町のデジタル化に向けて、地域力創造アドバイザーを活用し、より効率的なデジタル化を目指しています。
- ・妊娠・出産、子育てに関することについて、マイナポータルよりオンライン申請ができるよう実装しました。

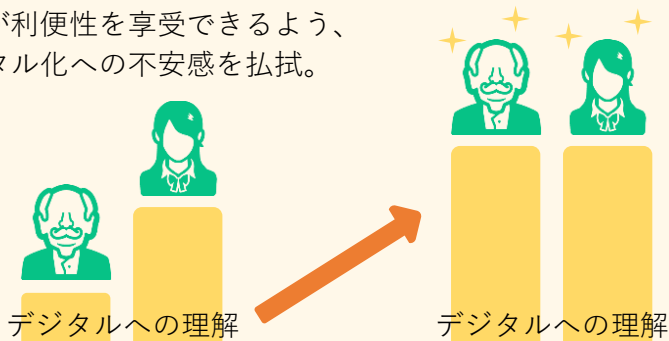
2-5 本町におけるDXに向けての現状と課題

現 状

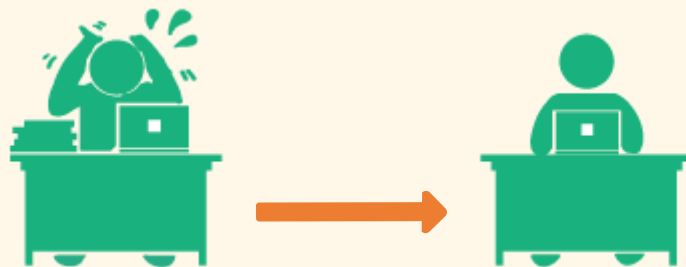
デジタル化が進展する中、当町においても多くの対応が必要とされています。少子高齢化が急速に進む当町ではデジタルデバイド対策が不可欠であると同時に、デジタルを扱える人が「大台町は快適なまち」と感じ、他の町からも移り住んでもらえるよう、DXを推進していく必要があります。

また、従来の手法が多く残存しており、非効率なプロセスでの業務も見受けられるのが現状です。

誰もが利便性を享受できるよう、
デジタル化への不安感を払拭。



効率的な作業で効果的な事業を展開。



課 題

- ・DXを積極的に推進していくための推進体制の整備
- ・職員全体のITリテラシーの向上や外部人材の活用
- ・デジタルデバイド対策
- ・業務量調査の結果を踏まえた、業務プロセスの見直し
- ・DX推進のためのインフラ整備（マイナンバーカードの普及促進、通信環境の整備等）
- ・データの利活用を前提としたシステム検討・構築

3-1 D X推進のための3つの基本方針

社会や生活の変化に対応した、より利便性の高いサービスを町民の皆さんに提供することで、誰もがデジタル化による生活の豊かさを享受できる、魅力あるまちづくりを推進していくため、3つの基本方針を定めます。

<大台町D X推進のための基本方針>

方針1：暮らしのD X ～誰一人取り残さないユーザビリティ※¹の追及～

利用者となる町民や、地域の事業者の立場を第一に考慮し、使いやすさや分かり易さを追及したサービスを基本とし、全体的に最適化されたサービス設計を進めます。

方針2：行政のD X ～将来にわたり持続可能な行政サービスの向上～

将来的に想定される、行政業務の担い手不足にも対応ができるよう、デジタル技術を活用することにより、業務効率の向上を目指した計画を推進します。

方針3：安心安全の情報管理 ～安心できる情報管理体制の構築～

データ利活用及び先端的デジタル技術の検討に当たり、住民等の個人情報の適切な取り扱いの確保のため、情報セキュリティ安全管理に係る基準策定を徹底します。

¹ 特定の利用者が特定の状況において、やりたいことが効率よくできるかどうかを指す。なるべく簡単に、迷わず、ストレスを感じずに操作して、ユーザーの目的が果たせることを「ユーザビリティがよい（高い）」という。

3-2 基本方針推進のための整理 1

基本方針に基づく施策を「まちづくり」・「行政経営」の2つの分野で効果的展開することで、円滑なDXを目指します。

また、各施策が「まちづくり」「行政経営」どちらに属するかを明確化することで、何を目的とするかの見える化に繋がります。

目的の見える化により、DXそのものが目的ではなく、目的を達成するための手段であることの共通認識を醸成します。

<大台町DXにおける整理>

まちづくりDX



目的

住民サービスの向上

行政経営DX



目的

行政サービスの維持・向上

3-2 基本方針推進のための整理2

大台町DX推進の全体概要は次のとおりです。

大台町DX基本計画

大台町DX推進のための3つの基本方針

暮らしの
デジタル化

行政の
デジタル化

安心安全の
情報管理

2つの基本施策

まちづくりDX



具体施策1
具体施策2

・
・

行政経営DX



具体施策1
具体施策2

・
・

3-3 2つの基本施策の概要

本計画を推進していくための主な取組例を示します。なお、策定時点において想定される取組を記載していますが、ニーズの変化等に応じて必要とされる取組に変化が生じた場合は、随時対応します。



ICTを活用した便利で快適な、住民参加型のまちづくり

目的
住民サービスの向上

基本施策実現のための取組例

- ・ 町民との双方向のコミュニケーションが可能な環境を整備することによる、町政への住民参加率向上
- ・ マイナンバーカードの普及促進及び、マイナポータルと連携した行政手続きのデジタル化を推進
- ・ 医療ヘルスケアや、地域の交通課題を解決する先進的なデジタルサービスとの連携 等



ICTを活用した業務効率による生産性の向上

目的
行政サービスの維持・向上

基本施策実現のための取組例

- ・ 庁内業務におけるペーパーレス化の推進（紙媒体業務からの脱却）
- ・ 業務分析に基づく、業務プロセスの改善（RPA※¹導入、BPO※²活用）
- ・ DX推進体制の構築及びデジタル人材の育成（外部人材活用含む） 等

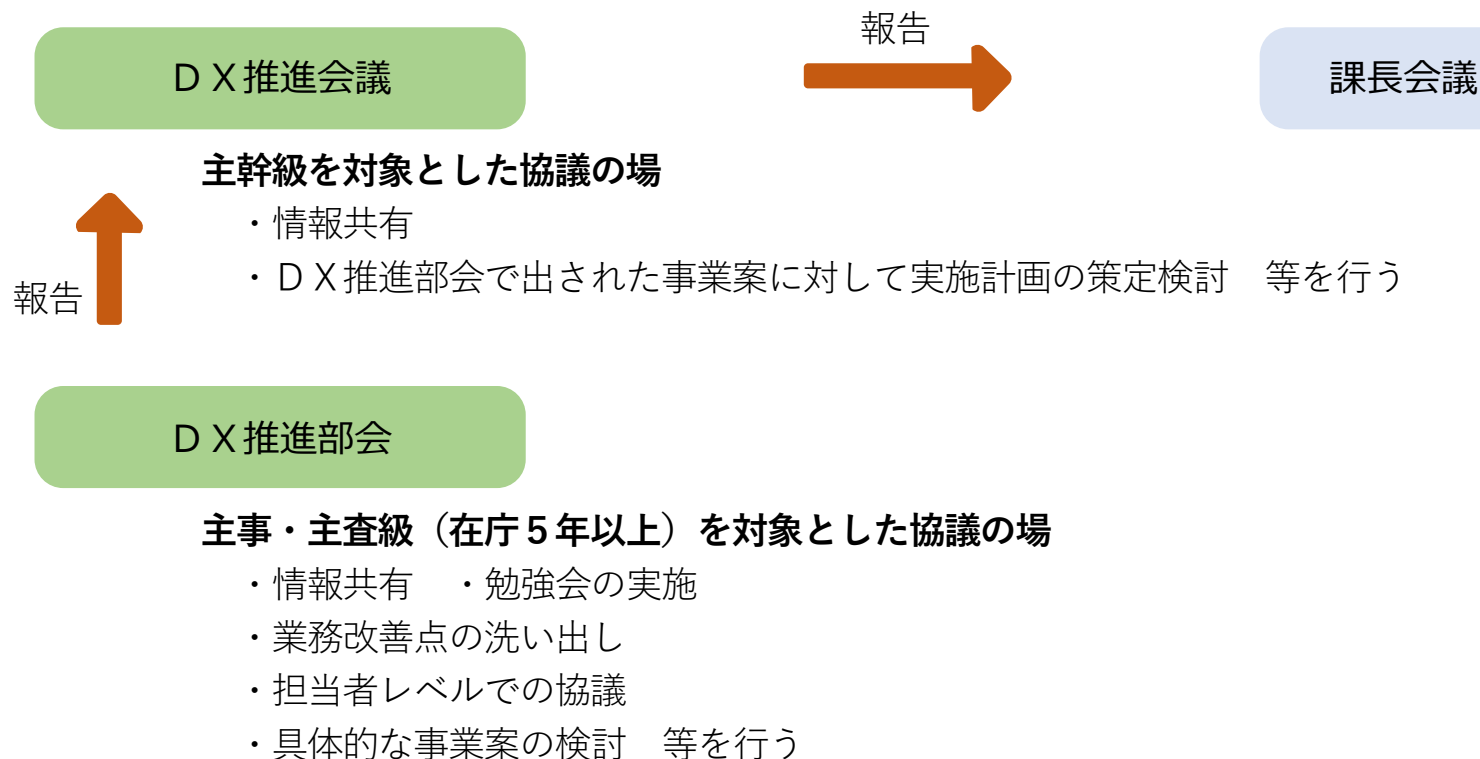
¹ Robotic Process Automation（業務の自動化）の略。決まった手順の定型業務や繰り返しおこなうルーティンワークなどの自動化を得意とし、人間の代わりに業務をこなしてくれる自動化ツールを指す。

² Business Process Outsourcing（業務を外部企業へ委託）の略。業務代行や人材派遣といった一部の業務を委託するのではなく、一連の業務の流れをまるごと委託することを意味する。企業では従業員をコア業務に集中させるため、ノンコア業務を減らす目的で多く導入されています。

3－4 D X推進のための組織内体制

D X推進は、既存システムの改訂や業務フローの変更等、庁内全体に影響する事案であり、各課との連携が必須となってきます。そこで、課題の洗い出し・検討から事業実施までを円滑に進められるよう、次のとおりの体制を構築し、D Xを推進します。

大台町でD Xを推進するための組織体制



4－1 個人情報等の適正な取扱い

適切な個人情報の取扱いと情報システムの運用体制を確保します。

適切な情報システム運用体制の確保

本計画の実施に当たっては、次の規定に基づき適切な情報資産の保護・管理体制を構築します。

- ・サイバーセキュリティ基本法（2021年9月1日施行）
- ・サイバーセキュリティ戦略（2021年9月28日閣議決定）
- ・地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（2022年3月25日改定）
- ・大台町情報セキュリティポリシー（2017年9月1日全部改定） 等

個人情報の適正な利用や、安全管理措置の徹底

個人情報については、次の規定に基づき適正に取り扱うこととし、データ活用に係る町民の不安の払拭に努めます。

- ・大台町個人情報保護条例（2019年4月1日施行） 等

The background is a light cream color with four large, organic, hand-drawn style shapes in the corners: a red shape in the top-left, a pink shape in the top-right, a green shape in the bottom-left, and a blue shape in the bottom-right.

資料編

1 取組例

まちづくりDX



①まちづくりDXの取組例一覧

No	項目	取組例
1	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード申請強化期間の設定や、カードのメリットを周知することで普及を促進
2	先端デジタル技術の活用	生体認証やAI、5G等新しい技術はすさまじい勢いで開発されています。その中で大台町に合った技術を取捨選択し活用
3	組織体制の整備	目指すべきDX像を町職員全体で共有し、町職員が一体となってDXを推進
4	学校のICT環境の整備	GIGAスクール構想で配布されたタブレットをより効果的に活用できる環境づくり
5	データ活用の推進	少子高齢化などのさまざまな課題に対応するため、データを町サービスの向上や、行政事務の効率化のために活用を検討
6	SNSの活用促進	SNSを通して町民・事業者との情報交換・共有等の多様なコミュニケーションの機会を提供
7	マイナンバーカードを活用したサービス拡充	「カード一つ」で様々なことができるよう、サービス拡充を推進
8	窓口でのマイナンバーカード利用を推進	「カード一つ」で手続きが完結できることを最終目標とし、窓口サービスの拡充を推進
9	デジタルデバйд対策	スマートフォン・インターネットなど扱える人と扱えない人に差が生じない様、勉強会を実施
10	防災への取組強化	スマートフォン普及に伴い、アプリを活用した防災情報の発信
11	オンライン相談窓口	誰もが安心して暮らせるまちづくりのため、気軽に相談できる環境の構築

1 取組例

②行政経営DXの取組例一覧

No	項目	取組例
1	ペーパーレス化	議会用タブレットの導入、会議室用モニターの設置等、準備にかかる時間や印刷コストを削減
2	押印文化の廃止	生産性の低下やペーパーレス化が進まない要因の一つである押印文化を廃止し、業務の生産性を向上
3	AI・RPAの活用推進	非効率な定例作業の削減に向けて、業務の自動化による業務時間の削減および効率化
4	庁舎内コミュニケーションツールの整備	庁舎内における電話のやり取り、伝言、データの授受等、アナログで非効率であった部分をチャットツールを導入することにより効率化
5	テレワーク環境の整備	テレワークに必要な環境整備を行い、テレワークによる職員の働き方改革を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の庁舎内蔓延等の有事の際にも対応できる環境を構築
6	職員用モニターの導入	職員のモニターの大型化により、事務作業（資料作成等）の効率化
7	電子カルテの更新	報徳診療所の電子カルテを更新することにより、事務作業の効率化およびセキュリティの向上
8	自治体クラウドの共同利用	経費削減、利便性確保、効率性の追求およびセキュリティ確保を目的に、県内7町（大台町、木曽岬町、東員町、菰野町、川越町、紀北町、御浜町）で自治体クラウドの共同利用に関する協定を締結

2 関連資料

国や県等の関連資料等

(1) 法律・計画等

- ・ デジタル社会形成基本法（2021年9月）
- ・ デジタル庁設置法（2021年9月）
- ・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（2021年9月）
- ・ 自治体DX推進計画（2020年12月）
- ・ みえデジタル戦略推進計画（2020年6月）

(2) セキュリティ及び個人情報

- ・ サイバーセキュリティ基本法（2021年9月）
- ・ サイバーセキュリティ戦略（2021年9月）
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（2022年3月）

(3) 調査

- ・ 総務省「通信利用動向調査」（2018年、2019年、2020年）
- ・ Ericsson Mobility Report（2020年11月）

大台町の関連資料等

(1) 関連計画

- ・ 第2次大台町総合計画 後期基本計画（2021年4月）
- ・ 大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年3月）

発行 三重県多気郡大台町 総務課・企画課

〒519-2404 三重県多気郡大台町佐原750番地

tel : 0598-82-3782 fax : 0598-82-1618

mail : odai-ki@odaitown.jp

url : <https://www.odaitown.jp/>

Mount Odaigahara,
Mount Omine,
and Osugidani
Biosphere Reserve

大台ヶ原
太峯山
大杉谷
ユネスコ
エコパーク